

栃木県の社会教育政策の転換を

ー生涯教育に重点を移した社会教育へー

林 明夫
(栃木県社会教育委員)

1. はじめに

- (1) 答申案については、十分調査・研究されたもので、素晴らしい内容であると考えます。
- (2) 但し、今後の栃木県及び県民生活の発展を考えると、学校教育、家庭教育を社会の側から支援することが中心の社会教育は、今までにも増して大切にしながらも、現代社会の問題解決に即応した生涯学習に重点を移した社会教育への政策転換を図るべきと考えます。

2. 高齢化、国際化、知識基盤社会に即応した社会教育を

- (1) Living Longer, Working Longer(より長く生き、より長く働く)ための生涯教育(Life Long Learning)が求められます。
- (2) 国際化に伴い、栃木県に住む外国人を支援するための社会教育が求められます。
 - ① 英語のみで教育を受けられる学校(幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、大学院)の整備は、対内直接投資(外国企業の栃木県進出)の最低条件です。
 - ② 生活日本語だけでなく、学習日本語、(高校や大学への)受験日本語教育は、日本で暮らし始めた外国出身者が最も希望する日本語教育です。
- (3) 知識基盤社会(Knowledge Based Economy)に求められるのは、Skilled Worker(仕事能力、スキルの高い働き手)です。
 - ① 絶えざるスキルアップを図るために、学校卒業者の社会に出てからの教育体系づくりをすることが、現代社会における社会教育(生涯教育)の世界的潮流です。
 - ② 仕事能力の低い人(Low Skilled Worker)には、仕事能力向上の特別プログラムを社会教育として準備することが求められます(ニート、フリーターを出さない社会づくり)。

3. おわりにー更に求められるものー

- (1) 社会教育の担い手として、今後大量に出る 60 歳以上の退職者の社会教育主事を含めた再活用の仕組みづくり
- (2) 知識基盤社会を支える図書館の 365 日、朝 8 時から夜 12 時までの稼働実現
- (3) 持続可能な社会に向けての持続教育(Education For Sustainable Development)の県内すべての学校での実現支援

以上

